

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和7年7月3日

群馬県知事 あて

提出者 〒374-0071
住 所 群馬県館林市下早川田町366-1
氏 名 ダノンジャパン株式会社
代表取締役社長 ロドリゴ・リマ
電話番号 0276-70-7477

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和6年度の産業廃棄物
処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	ダノンジャパン株式会社 館林工場
事業場の所在地	群馬県館林市下早川田町366-1
事業の種類	乳製品製造業
産業廃棄物処理計画における計画期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日

産業廃棄物処理計画における目標値:汚泥

項目	目標値	項目	目標値
排出量	2350t	全処理委託量	2350t
自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への処理委託量	t
自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	再生利用業者への処理委託量	2350t
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への処理委託量	t
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t

※事務処理欄	
--------	--

産業廃棄物処理計画における目標値:動植物性残渣

項目	目標値	項目	目標値
排 出 量	17650t	全 処 理 委 託 量	17650t
自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t
自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	再生利用業者への 処 理 委 託 量	17650t
自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t
※事務処理欄			

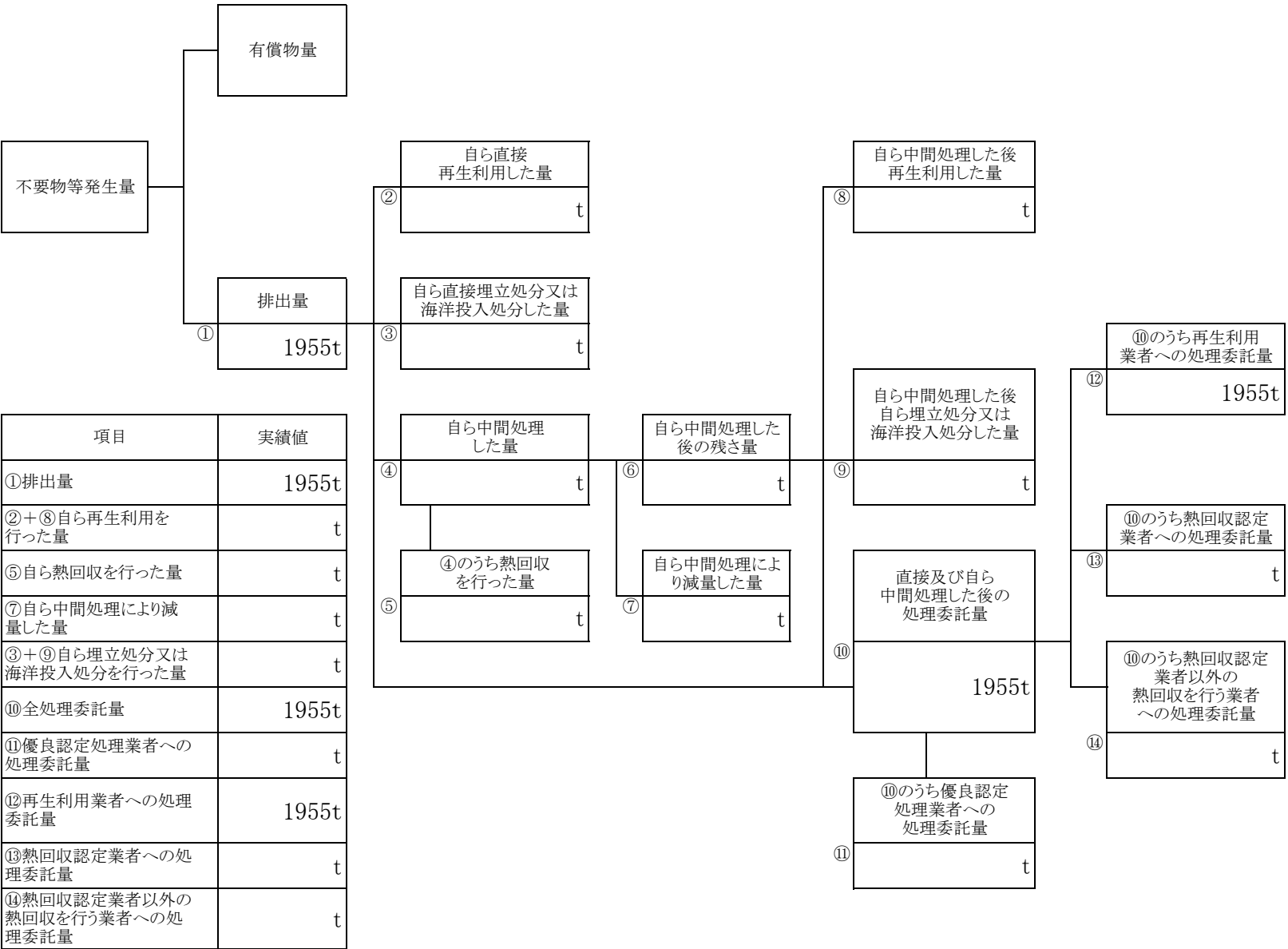
産業廃棄物処理計画における目標値:廃プラ

項目	目標値	項目	目標値
排 出 量	120t	全 処 理 委 託 量	120t
自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t
自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t
自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	120t
※事務処理欄			

(日本産業規格 A列4番)

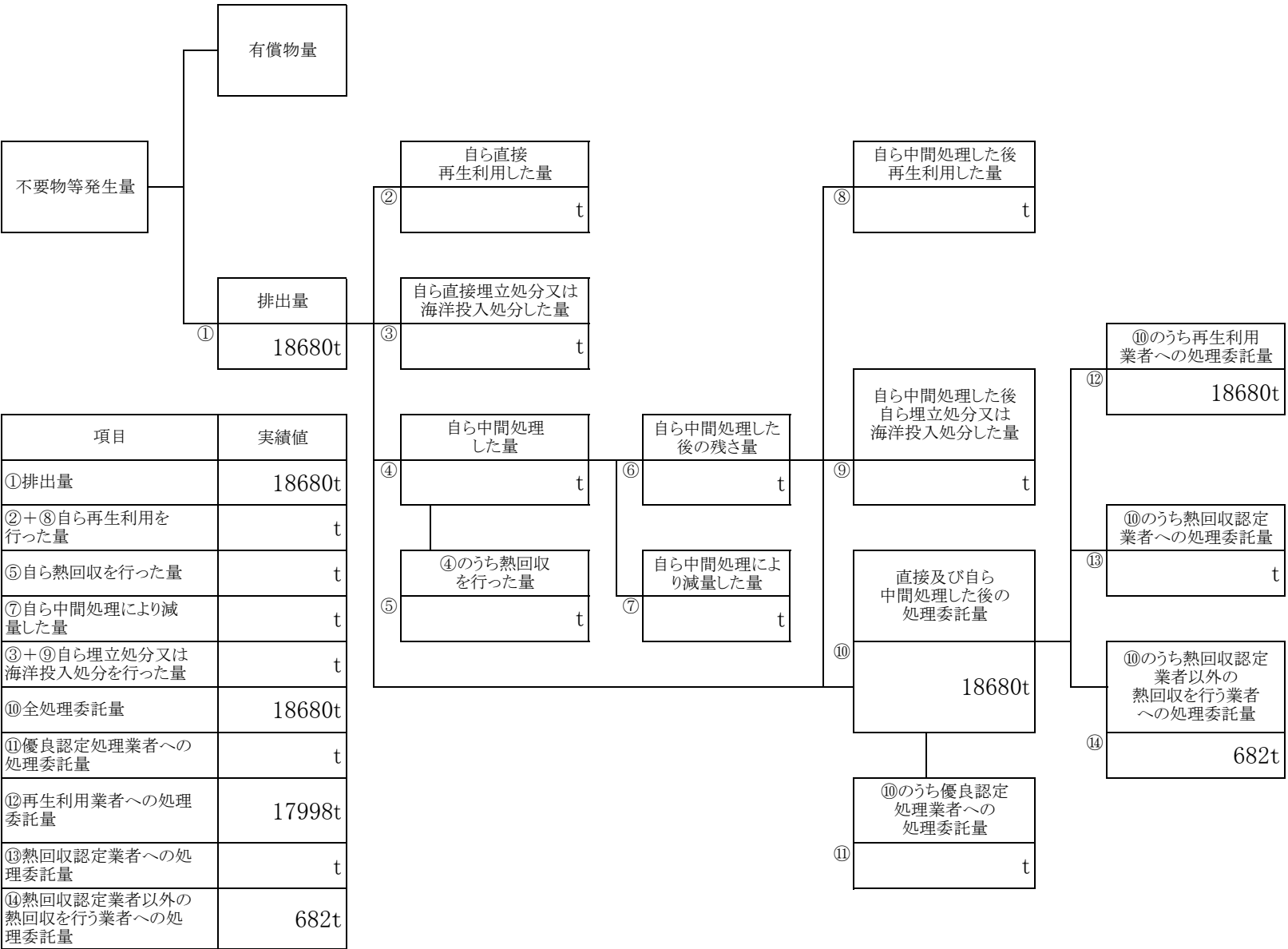
計画の実施状況

(産業廃棄物の種類:汚泥)



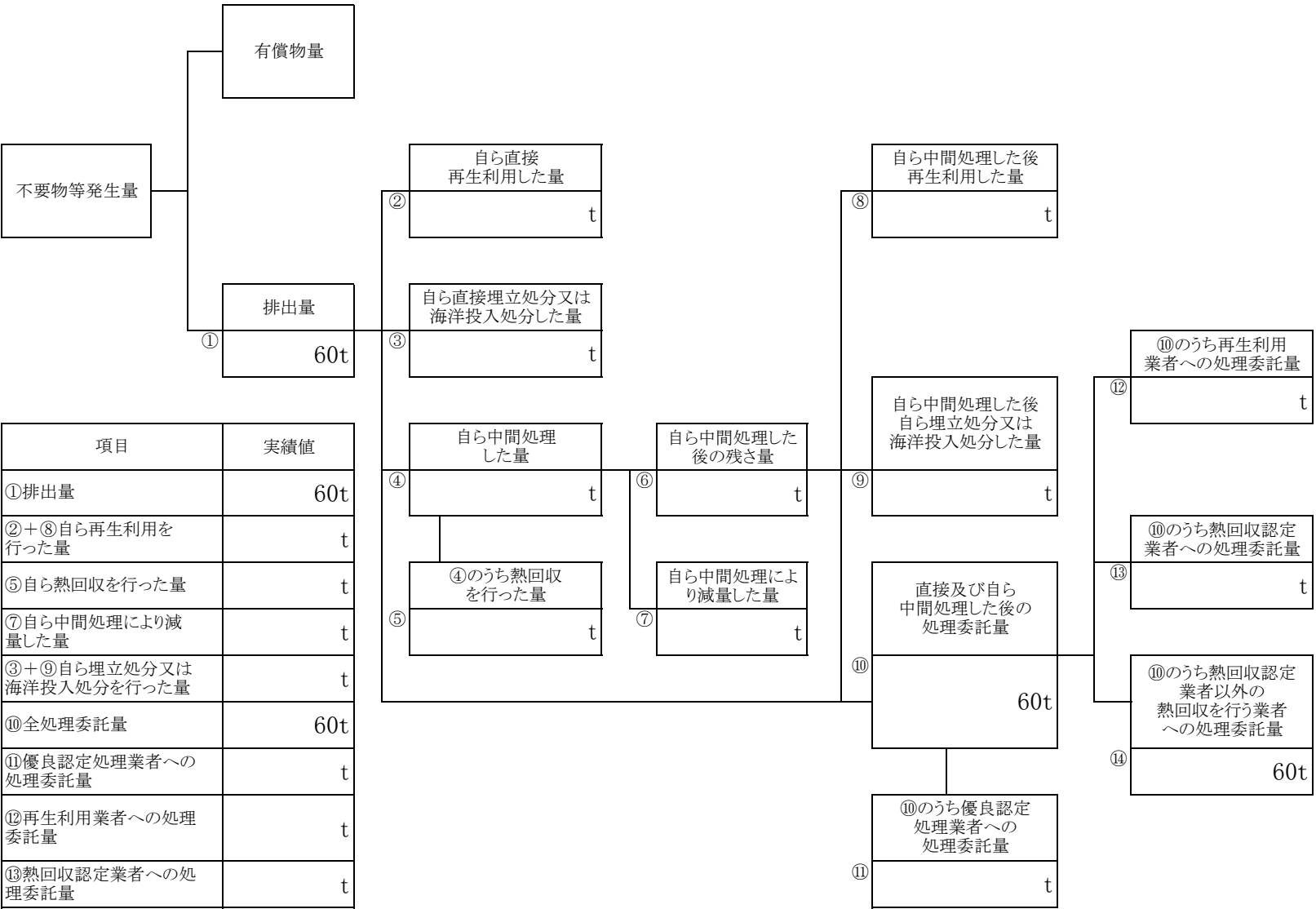
計画の実施状況

(産業廃棄物の種類: 動植物性残さ)



計画の実施状況

(産業廃棄物の種類: 廃プラスチック類)



備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄には、何も記入しないこと。

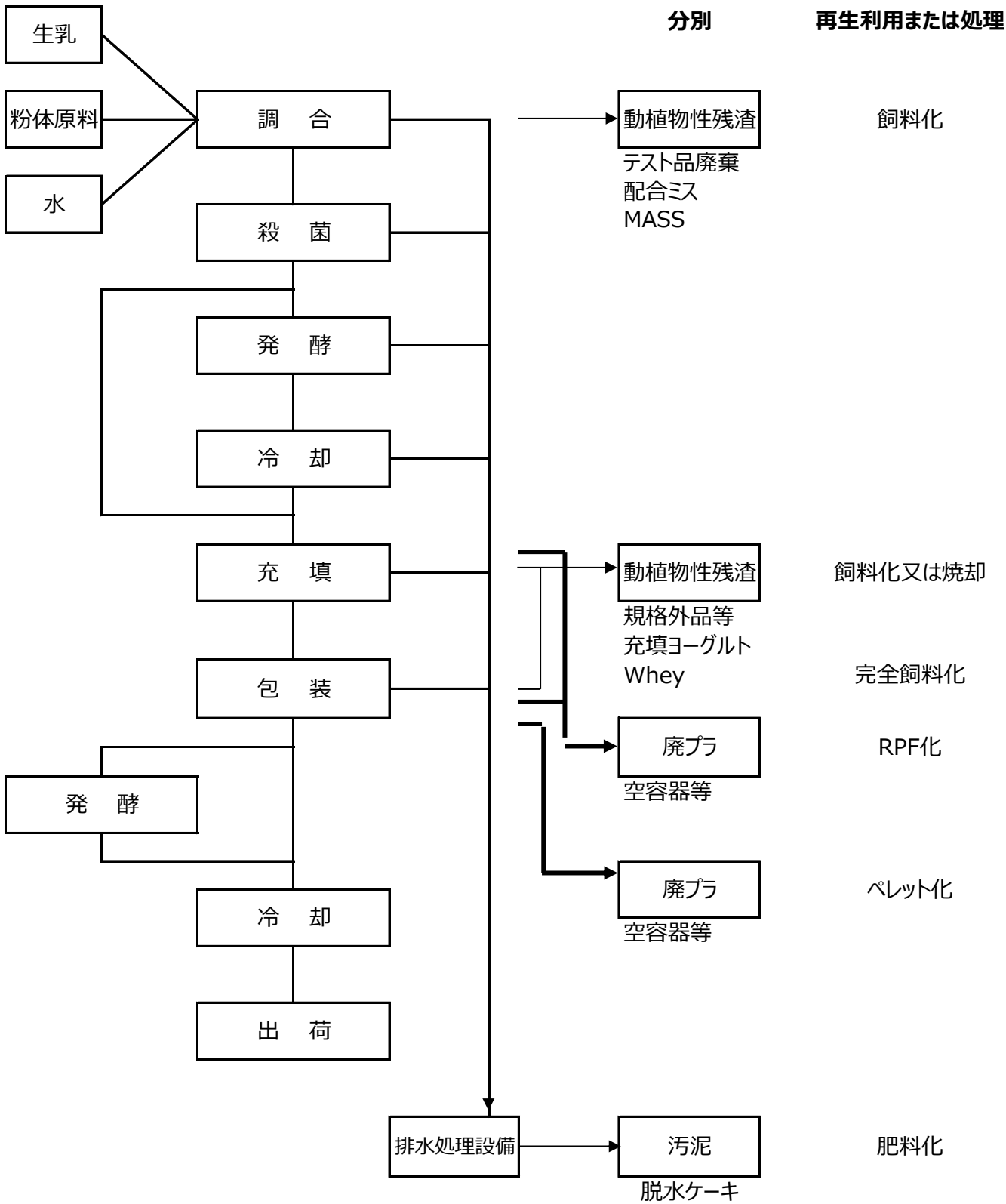


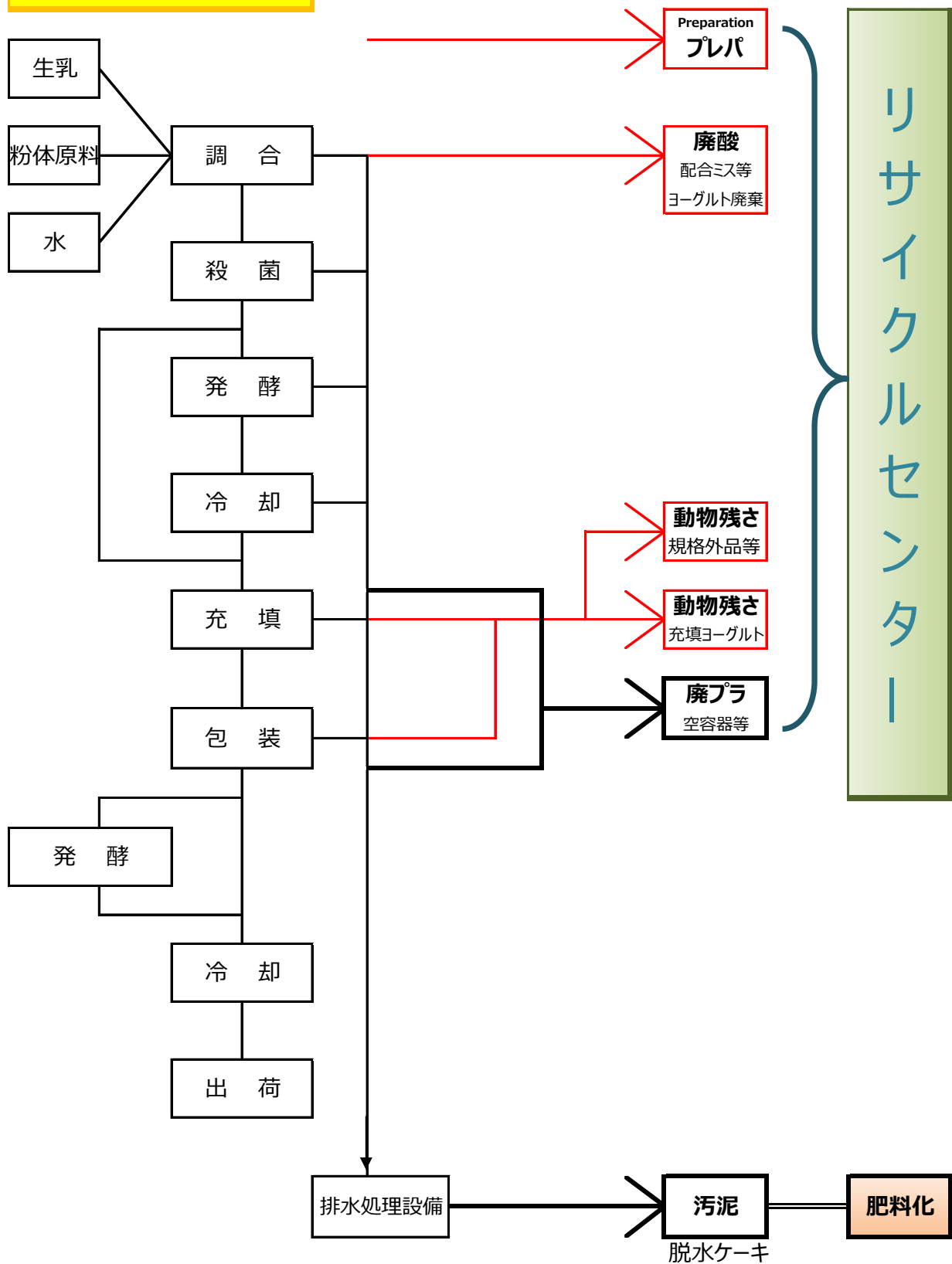
別紙 2
産業廃棄物の搬出の抑制

令和7年7月3日

種類	排出量	発生原因	具体的取組	目標
動物残さ Whey	18680 t 乳び・乳廃棄及び 製品廃棄・残渣	1. サンプルの必要性 2. デザイン・重量等の不良品 3. 機械トラブルなど 4. 品質規格の逸脱 5. OIKOSの生産に伴い発生する副産物 6. 新ライン稼働開始	・生産設備の予防保全 ・製造Gを巻き込んだ廃棄物削減 アクションの推進（設備Gとセルの連携） ・オペレーターのスキルアップ教育 ・Wheyに関しては完全飼料化とする ・WWTPでの受け入れ処理 （最大20 t /Day・600t/Month） ・Whey濃縮機の継続運転 ※産業廃棄物としてのWhey廃棄を防止する ※基本的には全量豚のえさとなる	17650 t ・極力ラインからの廃棄 を削減するのは勿論だ が、やむを得ず発生し たものは全量リサイクル （飼料化）を推進す る ・濃縮機による効率的 な飼料化への貢献
廃プラ	60t	1. 品種切替え時の包材ロス 2. オペレーターの技量不足 3. 機械トラブル 4. RCによる分別の徹底 5. 新ライン稼働開始	・品種切替え時の手順の見直し ・削減プロジェクトの実施 ・オペレーターのスキルアップ ・生産設備の予防保全 ・システム改善、問題の早期対応	120 t 有価搬出量への転換 量増加を図る
汚泥	1955t	1. 工程間ロス 2. 品種切り替え時のロス 3. トラブルによる負荷流入 4. 新設廃水処理設備のDAF稼働によるスラム発生 5. Wheyの処理	・ロスの削減プロジェクトの推進 ・生産効率の改善 ・オペレーターのスキルアップ、機器類のメンテナンス強化等 ・設備の予防保全 ・脱水ホリマの見直し（含水率の改善）	2350 t 薬注量の最適化、ホ リマの見直し等を実施 する。

2016年10月まで



2016年10月から

令和7年7月3日

(管理体制図) ユーティリティグループにて管理。管理担当はユーティリティチームメンバー。

館林工場

